

J-WIP 活動報告

企画担当理事



2025年9月22日、ワシントンDCで働く女性を応援する J-WIP(※)による第31回目のスピーカーイベント「“The Trump Administration’s Tarriff Regime: Implications for Global Trade and Supply Chains and the Indo-Pacific” (トランプ政権の関税体制: グローバル貿易、サプライチェーンおよびインド太平洋地域への影響)」を開催いたしました。

当日は、ピーターソン国際経済研究所(PIIE)のアンソニー・M・ソロモン上級フェローであるメアリー・E・ラブリー博士を講師として迎え、トランプ大統領による関税政策の現状や今後の見通し、国際貿易、サプライチェーン、インド太平洋地域、そして日本に及ぼす影響について、博士の見識と経験に基づく示唆に富んだ分析を披露いただきました。

商工会会員を中心に21名が参加し、ラブリー博士と活発な意見交換を行いました。

ラブリー博士は、米議会図書館の学術研究センターである「クルーグ・センター」において2022年、米中関係専門研究グループ

の議長を務められました。また、シラキュース大学マックスウェル行政大学院の経済学名誉教授であり、2010年から2022年4月までメルヴィン・A・エグガーズ経済学特別教授として教鞭を執られた経験をお持ちです。2011年から2015年にかけて『China Economic Review』の共同編集者も務められました。

博士は現在、中国の対外直接投資(FDI)政策が国際貿易の流れや企業の参入形態に与える影響、米国の対中関税の再構築、そしてグローバル・サプライチェーンの動向に焦点を当てて研究されています。

本イベントではまず、トランプ政権下で進む関税政策や各国との通商合意の状況・枠組みの詳細、米国の財政、マクロ経済、国際貿易、国際経済に与える影響について説明されました。

続いて、2018年以降の米中関係の変化や両国の政策転換が、国際貿易全体、並びに世界各国、個々の産業、企業活動等にどのような変化をもたらしているかについて解説いただきました。

さらに、商工会メンバー企業の対応として、米通商政策の転換を踏まえ、着々と進むサプライチェーンの再構築や、物品・サービス・資本の流れの変化を的確に把握し、対応する重要性についても言及されました。

今回のイベントは参加企業にとって、トランプ政権の通商政策と米中関係の最新動向に対する理解を深め、その広範な影響と今後の展開について、予見性を高める貴重な機会となりました。

※J-WIP(Japanese Women in the Professions in Washington DC): ワシントン地区で働く日本女性へのキャリア育成支援活動。2016年1月から、ワシントン日本商工会として支援。

